

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	3	施策	6
----	---	----	---

施策名	6 競争力ある農林水産業への転換
-----	------------------

6 競争力ある農林水産業への転換

施策担当部局	農林水産部, 経済商工観光部
--------	----------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

評価担当部局 (作成担当課)	農林水産部 (農林水産政策室)
-------------------	--------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加しています。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加しています。 ○ 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっています。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上しています。
------------------------------	--

その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援 ◇ 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化の推進 ◇ 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立支援 ◇ 農地の適切な保全と農業生産規模の拡大や集団化、アグリビジネス等の企業の経営等の促進 ◇ 水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善 ◇ 計画的な森林施業から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等の促進 ◇ 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援 ◇ 成長著しい東アジア市場等に向けた県産食品の輸出促進 ◇ 農林水産業における人材育成や経営力・技術力の向上、効率的な生産を支える基盤の整備促進
------------------------	---

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,063,299	-	-

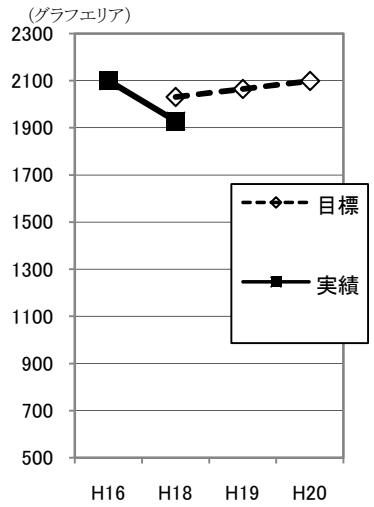
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアの著しい経済成長に伴った原材料の高騰, 輸入農産物や食品等の事件・事故を背景とし, 国内農林水産物の需要が高まっている。 ・世界的な水産資源の減少, 漁業生産構造の脆弱化や原油の高騰等を背景に競争力の強化が求められている。 ・農業や化学肥料の使用を低減する環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・消費者ニーズやマーケットインに対応した経営感覚に優れた農業法人経営者が増加している。 ・食育・地産地消ニーズの高まりや, 安全・安心な食品を求める県民からの要望が強まっている。 ・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成17年3月改訂), 「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月), 「水産業の振興に関する基本的な計画」(平成16年6月)を策定し, 農林水産業分野における個別計画として位置付けている。 				

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	27.7%	66.1%				
	やや重要	38.4%					
	あまり重要ではない		11.7%				
	重要ではない		3.8%				
	わからない		18.4%				
	調査回答者数		1,726				
この施策 に対する 満足度	満 足	7.7%	38.8%				
	やや満足	31.1%					
	やや不満		20.3%				
	不 満		7.4%				
	わからない		33.5%				
	調査回答者数		1,723				
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・富県宮城の実現に関する基本方向の中で分析を行った結果, 重視度については, 「重要」と「やや重要」と回答した割合が66.1%と上位に位置している。 ・また, 満足度については「満足」, 「やや満足」と回答した割合が38.8%となっており, 重視度との乖離が27.3%と高く, 競争力ある農林水産業の振興に対する期待が高いことがうかがえる。しかし, 不満群及びわからないとの割合は6割を超えており, 成果が見える形での施策を進めていく必要がある。 ・優先すべき項目としては昨年と順位の変動はなく, 「安全安心な農林水産物生産と安定供給体制の確立支援」, 「県産農林水産物のブランド化」, 「マーケットイン型の農林水産業への転換支援」の優先度が高く, 生産体制の転換を図ることが求められている。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
1 農業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	2,031	2,065	2,099
	実績値(b)	2,101	1,929	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	-	-
	達成度	-	C	-	-

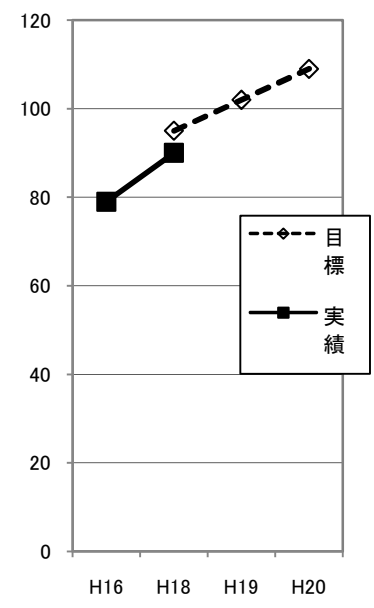


目標値の設定根拠 農業産出額は「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成13年度～平成22年度)において、農業・農村の総合的な振興に関する見通しとして、平成22年の農業産出額を2,133億円として設定していることから、現況(H17年 1,997億円)との差を目標年までの残期間(4年間)で除した値を各年度の増加額としている。

実績値の分析 平成18年の農業産出額は、1,929億円で、前年対比で3.4%減少している。品目別では野菜の産出額は価格の上昇などにより増加したものの、米は生産量の減少と価格の低下により大きく減少し、産出額全体の低下に大きく影響している。特に米は産出額の5割弱を占めており、価格が右肩下がりのため、今後も同様の傾向となる見通しである。

全国平均値や近隣他県等との比較 農業産出額(全国推計値)は平成16年:87,136億円、平成17年85,119億円、平成18年:82,900億円(概算)と、毎年減少している。(H16→H17 2.3%減, H17→H18 2.6%減)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
2 林業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	95	102	109
	実績値(b)	79	90	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	-	-
	達成度	-	B	-	-

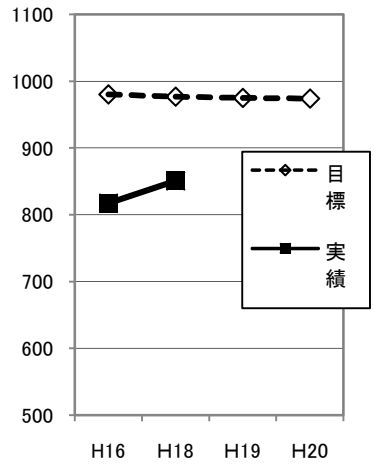


目標値の設定根拠 林業生産活動をめぐる状況は、林業労働者の高齢化と賃金等、生産経費の上昇及び木材価格の下落などにより、林業採算性が悪化し、森林整備が十分に行われていない状況にある。このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための目標指標として、林業産出額を設定した。
 目標値の設定に当たっては、現在値と「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12.3策定)の目標値(丸太算出量)及び「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(H18.3策定)の目標値(特用林産出額)を参考にした。

実績値の分析 林業産出額の最高値は昭和55年の175億円で、その内訳は木材:きのこ=9:1であった。その後、木材価格の低迷から木材生産部門が大幅に減少したため林業産出額は低迷していた。近年、木材価格は依然低迷を続けているが、新たな需要開拓等により、素材生産量が増加した結果、木材部門は2年連続で増加している。林業産出額は価格のマイナス要素を生産量の伸びで補う形で増加基調にあることから、平成22年の目標に向けておおむね順調に推移している。なお、近年の内訳は木材:きのこ=6:4となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較 (H18)全国平均 90億円、岩手県 178億円、山形県 67億円、福島県 130億円

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
3 漁業生産額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	977	975	974
	実績値(b)	817	851	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	-	-
	達成度	-	B	-	-

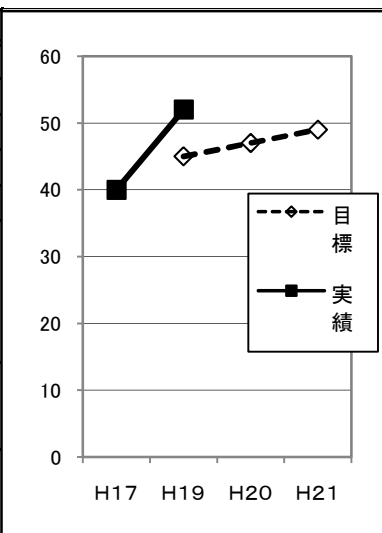


目標値の設定根拠 「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」平成16年6月策定、目標年次:平成25年)において、本県漁業生産額の平成25年目標値を、965億円と設定している。
 評価対象年度毎目標値は、目標設定基準年(平成13年実績 985億円)と目標年(平成25年 965億円)の差額を12年間で按分し、設定したものである。

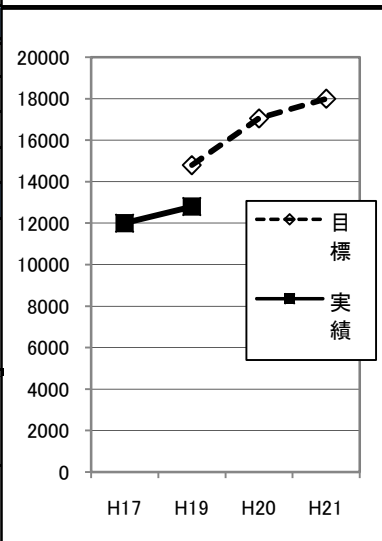
実績値の分析 前年に比して漁業生産量(H17年41.6万トン、H18年41.5万トン)はほとんど変化が無いにも関わらず、漁業生産額が増加(H17年795億円、H18年851億円)している。これは、全体的に魚価単価が上昇したためと見られる。

全国平均値や近隣他県等との比較 全国の漁業生産量は年々減少傾向にある(H17年566.9万トン、H18年565.2万トン)が、漁業生産額は本県同様(H17年14,981億円、H18年15,279億円)増加している。この傾向は本県のみに限られたことではなく、全国的な傾向と見受けられる。

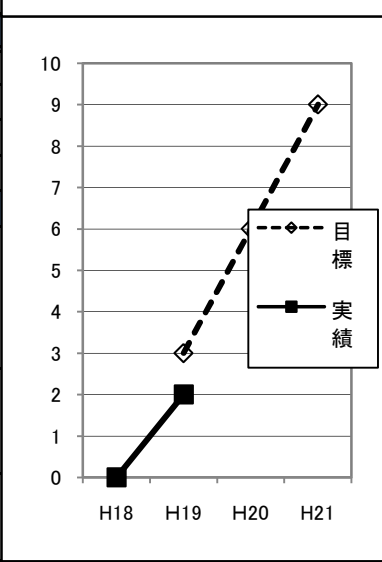
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
4	アグリビジネス経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	45	47	49
		実績値(b)	40	52	-	-
	年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数	達成(進捗)率(b)/(a)	-	116%	-	-
		達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	宮城県農業を牽引する大規模で企業マインドを有するアグリビジネス経営体の育成を図るための施策目標を掲げていることから、年間販売額1億円以上の経営体数を指標としたもの。測定は、地方振興事務所を通じて調査を実施している。					
実績値の分析	(財)みやぎ産業振興機構等の機能を活用したビジネス支援スキームを展開することにより、年間販売額数千万円クラスの経営体が1億円クラスにまで成長してしており、今のところ目標を上回る成果となっている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県独自の目標指標である。					



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
5	優良みやぎ材の出荷量(単位:m ³)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	14,800	17,050	18,000
		実績値(b)	12,000	12,800	-	-
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製品)出荷量	達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	-	-
		達成度	-	B	-	-
目標値の設定根拠	住宅建築に対する消費者ニーズが高度化・多様化し、製材品には高い品質・性能と規格が求められているが、県内での人工乾燥材をはじめとする高品質材の生産・流通は極めて低位な状況にある。このため、県産材を規格化された品質の高い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通と消費の拡大を図ることとする将来ビジョンにおいて、良質な製材品の生産等の促進に取り組むこととしていることから、「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。					
実績値の分析	成果指標設定後、増加傾向で推移したが、建築基準法改正による全国的な新規住宅着工戸数の減少、併せて原油価格高騰による一時的な乾燥機の稼働縮減等で目標値を下回った。今後、「優良みやぎ材」の需要増大が見込まれる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で、合格した製品であり、比較は困難。					



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
6	漁船漁業構造改革実践経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3	6	9
		実績値(b)	0	2	-	-
	漁船漁業の構造改革を実施した経営体の数	達成(進捗)率(b)/(a)	-	67%	-	-
		達成度	-	B	-	-
目標値の設定根拠	省エネ化や効率化等、漁船漁業の構造改革を実施する経営体(=企業)を年間3経営体を目標とし設定したものである。					
実績値の分析	3圏域で事業説明会等説明会により推進した結果、気仙沼・石巻の各地域に地域プロジェクト(漁船漁業構造改革計画策定・認可)が設置され、2経営体が構造改革実践経営体となった。平成19年度目標は未達成ではあったが、構造改革実践に向けての動きは活発であり、平成21年度の目標に向け順調に推移していると判断される。					
全国平均値や近隣他県等との比較	漁船漁業構造改革実施の基盤となる地域プロジェクト数は平成19年度末現在全国で13あるが、そのうち本県は2地域でプロジェクトが設置されている。全国的に見ても本県は、漁業経営の改革に積極的に取り組んでいると推察される。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標については、年間販売額が1億円を超えるアグリビジネス経営体数は目標を上回っており、順調に施策が展開されている。また、消費者の視点に立った生産が実践されてきていると判断できる。 ・農業においては、米作り偏重から園芸品目の生産拡大によるバランスのとれた生産構造への転換が、また水産業においても、漁船漁業構造改革に向けた地域プロジェクトの実践が着実に進められていると判断される。 ・さらに林業においては、産出額及び優良みやぎ材の出荷量とも目標値には達していないものの、需要に応じた県内の生産量も増加しており、順調な伸びを見せている。 ・構成する事業では、県産食材を使用した「食材王国みやぎフェア」の延べ開催日数も目標を大きく上回っていることや、県産主要水産物の仙台・東京中央卸売市場の販売金額ベースでのシェアも順調に伸びているなど、ブランド化の推進に向けた取組は概ね順調に進んでいる。 ・また、東アジア市場等に向けた商談件数も目標を上回っており、海外ビジネス支援の成果が現れていると判断される。 ・さらに、農林水産業と食品加工業との連携も進んできており、順調に施策展開が進んでいる。 ・県民満足度調査結果からも施策への期待が大きい、安全安心な農林水産物生産体制の確立支援や、ブランド化、マーケットイン型構造への転換、そして輸入農産物等に関する事件や原油・原材料の高騰等、変化が激しい社会経済情勢にも対応した施策展開が着実に進められており、施策としては概ね順調と判断される。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>これまでの事業の展開により、全ての分野においてある程度の成果が見えてきているものの、目標達成に向けて継続していく必要がある。</p> <p>農業生産が減少傾向にあるなかで、売れる農産品づくりに向けて園芸作目及び面積を伸ばして行く必要がある。</p> <p>県民意識調査からもうかがえるように、安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは高く、県産農林水産物の生産拡大及び販売促進に向けた取組は必要である。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

原油価格の高騰によるコスト増、販売価格の低迷等、弱体化した産地や経営体を強化するため農林水産業の生産構造改革をさらに進める。競争力ある生産・流通・販売戦略への転換に向けて、地域ブランド農林水産物の創出を図る必要がある。

生産者、実需者及び消費者に対し、「食材王国みやぎ」のさらなる認知度やブランドイメージの向上に向けた取組が必要である。

経営所得安定対策により組織された集落営農組織へのビジネス支援や異業種からの農業参入支援を強化していく必要がある。

県産農林水産物と食品製造業者との連携や商品開発等さらに進めていく必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

消費者の地域ブランド商品や安全安心な生産及び供給に対する関心は非常に高まっており、今後とも地域の特性を生かした県産農林水産物を県内外の実需者や消費者に対し発信できるよう競争力を高めていく。

森林所有者の経営意欲をさらに高める必要があり、担い手・事業体による一層の低コスト化を進め収益性の向上を図るとともに、生産・流通事業体で組織する「みやぎ材利用センター」が供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図っていく。

遠洋・近海はえ縄漁業及び沖合底びき網漁業の漁船漁業構造改革計画策定の支援をしていく。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性		②有効性	③効率性
1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	301	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参加者数	194者	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数	85件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
2	米ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	16,798	一等米比率	89%	「プレミアムひとめぼれみやぎ吟選米」生産量	898t	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
3	みやぎの野菜ブランド化推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	3,046	研究会開催延べ回数	10回	3品目(もういっこ、トマト、ほうれんそう)の販売	1,904t	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	園芸特産戦略産地育成事業 農林水産部・農産園芸環境課	2,894	推進会議開催延べ回数	27回	園芸特産産出額	379億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	山の幸振興総合対策事業 農林水産部・林業振興課	2,280	菌床供給数	12,920個	菌茸類生産額	3,916百万円	妥当	成果があった	効率的	拡充

6	みやぎの水産物トップブランド形成事業 農林水産部・食産業振興課	3,361	事業実施団体数	3団体	県産主要水産物の仙台・東京中央卸売市場の販売額シェア	34.7%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
7	環境にやさしい農業定着促進事業 農林水産部・農産園芸環境課	7,329	取組農家数	2,287戸	農産物認証・表示農地面積	16,244ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	麦・大豆ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	2,772	生育調査回数	麦 10カ所 大豆 10カ所	麦・大豆生産量/上位等級比率	麦 7,610t/- 大豆 15,900t/-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
9	みやぎの養液栽培普及推進事業 農林水産部・農業振興課	1,317	支援経営体数	26戸	普及面積(累計)	4.0ha	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止
10	新世代アグリビジネス総合推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	19,346	アグリビジネス経営者養成講座受講者累計	54人	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数	52経営体	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
11	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業) 農林水産部・水産業振興課	366	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数	2	漁船漁業構造改革実践経営体数	2経営体	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
12	仙台湾の水循環健康診断事業 農林水産部・水産業基盤整備課	4,346	調査回数	27回	アカガイの水揚金額	47百万円	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
13	「もつともつ・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業 農林水産部・林業振興課	12,000	低コスト間伐による素材生産経費	8,500円/m ³	生産財(間伐材)による製品出荷額	392百万円	妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充
14	「優良みやぎ材」流通強化対策事業 農林水産部・林業振興課	7,165	「優良みやぎ材」出荷量	12,800m ³	「優良みやぎ材」出荷額	742,400千円	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
15	県有林経営事業 農林水産部・森林整備課	722,890	立木売払い量	28,542m ³	立木売払い額	77,018千円	妥当	成果があった	効率的	維持
16	食材王国みやぎ総合推進事業 農林水産部・食産業振興課	7,121	県産食材を使用したフェアの延べ開催日数	719日	県産食材を使用したフェアの延べ箇所数	21箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
17	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	719	アドバイザー派遣、研修会等の開催回数	18回	施設導入組織累計販売金額	319百万円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
18	食品製造業振興プロジェクト(再掲) 農林水産部・食産業振興課	13,885	関連商談会での商談件数	2,052件	関連商談会における成約件数	調査中	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
19	個性派野菜(ブントレッラ)ブランド化促進事業 農林水産部・食産業振興課	842	メニュー化店舗数	80店	ブントレッラ生産量	5,875kg	妥当	成果があった	効率的	維持
20	東アジアとの経済交流促進事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	12,261	商談会参加企業数	32社	商談会における商談件数	781件	妥当	成果があった	効率的	維持
21	香港・台湾との経済交流事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	6,284	商談会・見本市参加企業数	14社	商談会・見本市における商談件数	322件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
22	農林水産金融対策事業(再掲) 農林水産部・農林水産経営支援課	2,363,023	-	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
23	農道整備事業 農林水産部・農村整備課	399,000	農道整備事業実施地区数	4地区	達成率<事業進度>	0%	妥当	成果があった	効率的	維持
24	農免農道整備事業 農林水産部・農村整備課	355,000	農免農道整備事業実施地区数	3地区	達成率<事業進度>	0%	妥当	成果があった	効率的	維持

25	漁港漁場整備事業	3,332,200	漁港整備箇所数	31箇所	事業完了箇所数	1箇所	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	農林水産部・水産業基盤整備課									
26	森林育成事業	766,753	民有林の人工林間伐実行面積	23,332ha	民有林間伐実施率	49.4%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・森林整備課									
事業費合計		8,063,299								